

# 2018年3月期 第2四半期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2017年11月6日

# 2017年度 第2四半期 連結業績

(億円)

	16年度	17年度			前年 同期比 (%)	17年5月 公表値	増減率 (%)
	上期	1Q	2Q	上期			
売上高	761	415	445	860	+13.0	785	+9.6
デバイス	626	352	365	717	+14.5	658	+9.0
パワーシステム	134	63	80	143	+6.7	127	+12.6
営業利益	22	20	35	55	+150.0	27	+103.7
経常利益	14	15	42	57	+307.1	21	+171.4
特別損益	-2	-1	-164	-165	-	-	-
当期純利益	-1	5	-136	-131	-	2	-

※ 前年同期比は本表に示した億円単位の数値から算出

## 17年度上期 内訳

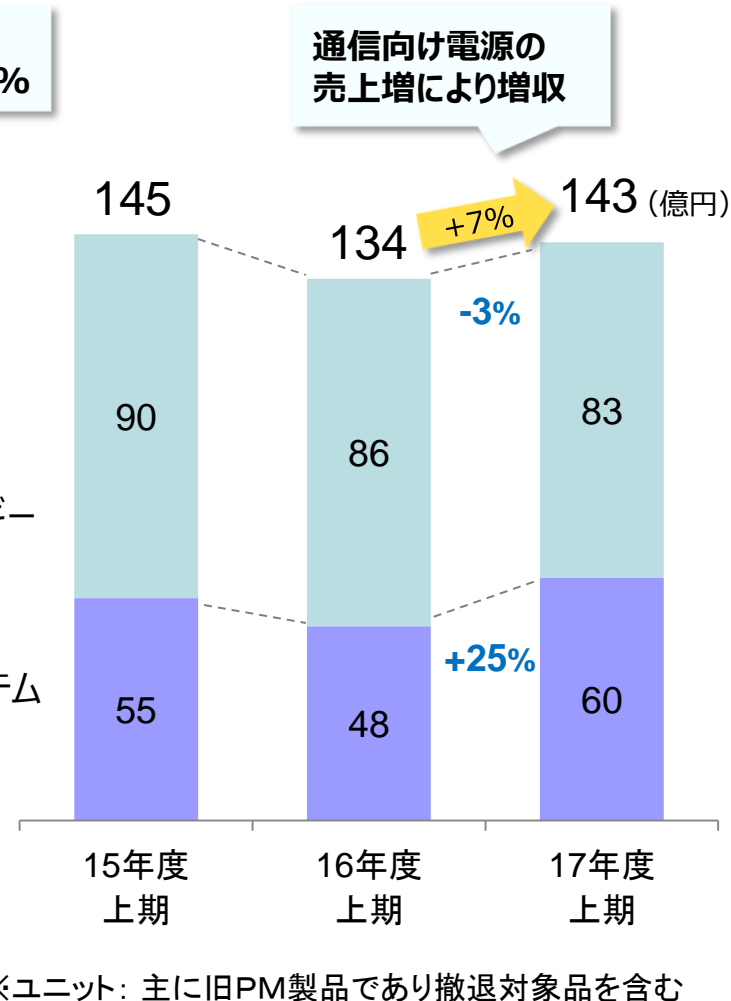
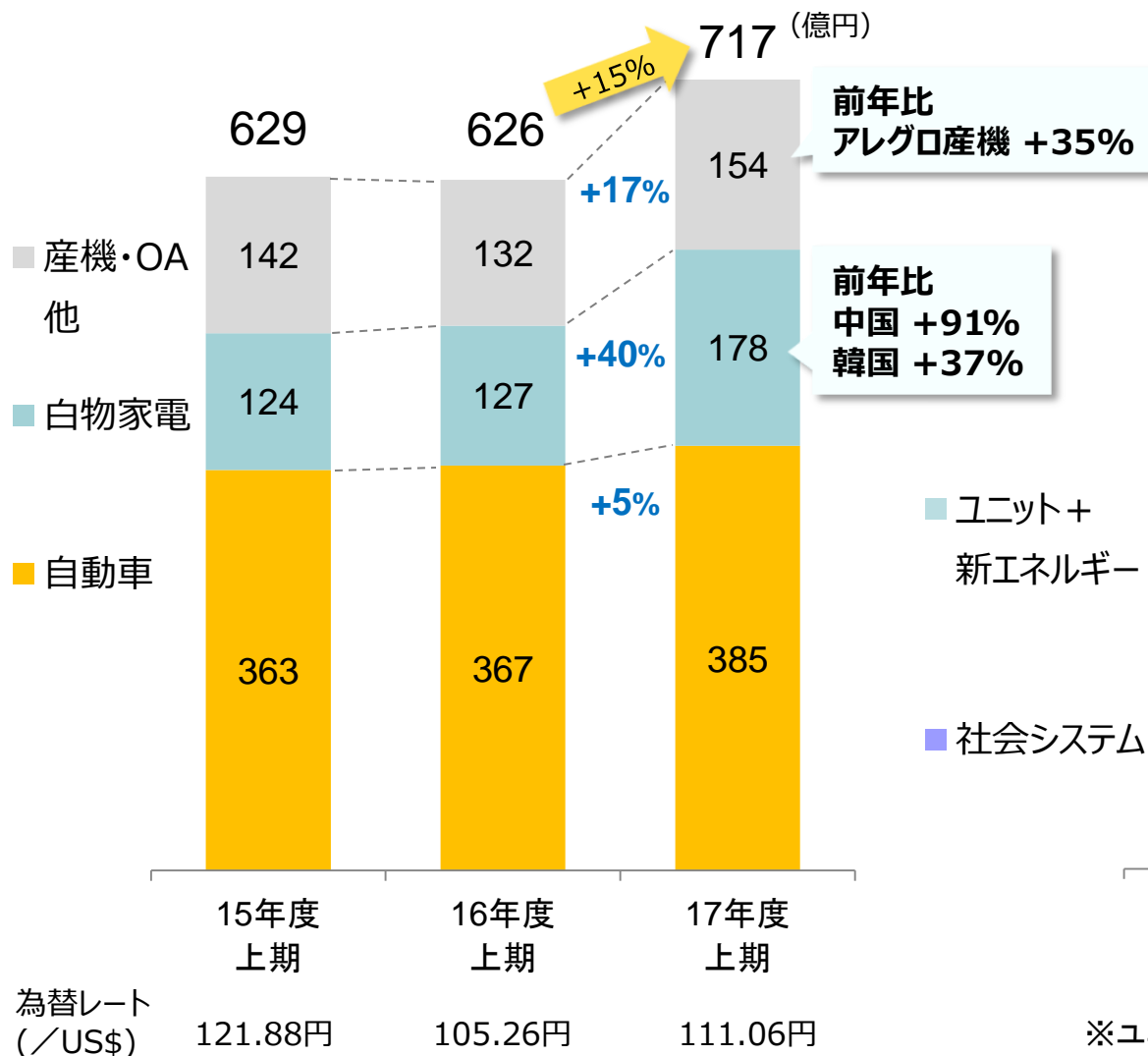
(億円)

	項目	施策	金額
17年度施策	PM事業撤退	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫廃却</li> <li>SKI規模縮小</li> </ul>	83
	デバイス構造改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫評価減</li> </ul>	66
	特別早期退職	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社 131名減</li> </ul>	17
	小計		165
16年度施策	その他固定費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>SPS清算損</li> <li>KSK構造改革費用</li> </ul>	4 2
	合計		171

※SKI: पीएचटीー サンケンインドネシア    SPS: サンケン パワーシステムズ (UK)    KSK: 韓国サンケン

## デバイス売上高 上期推移

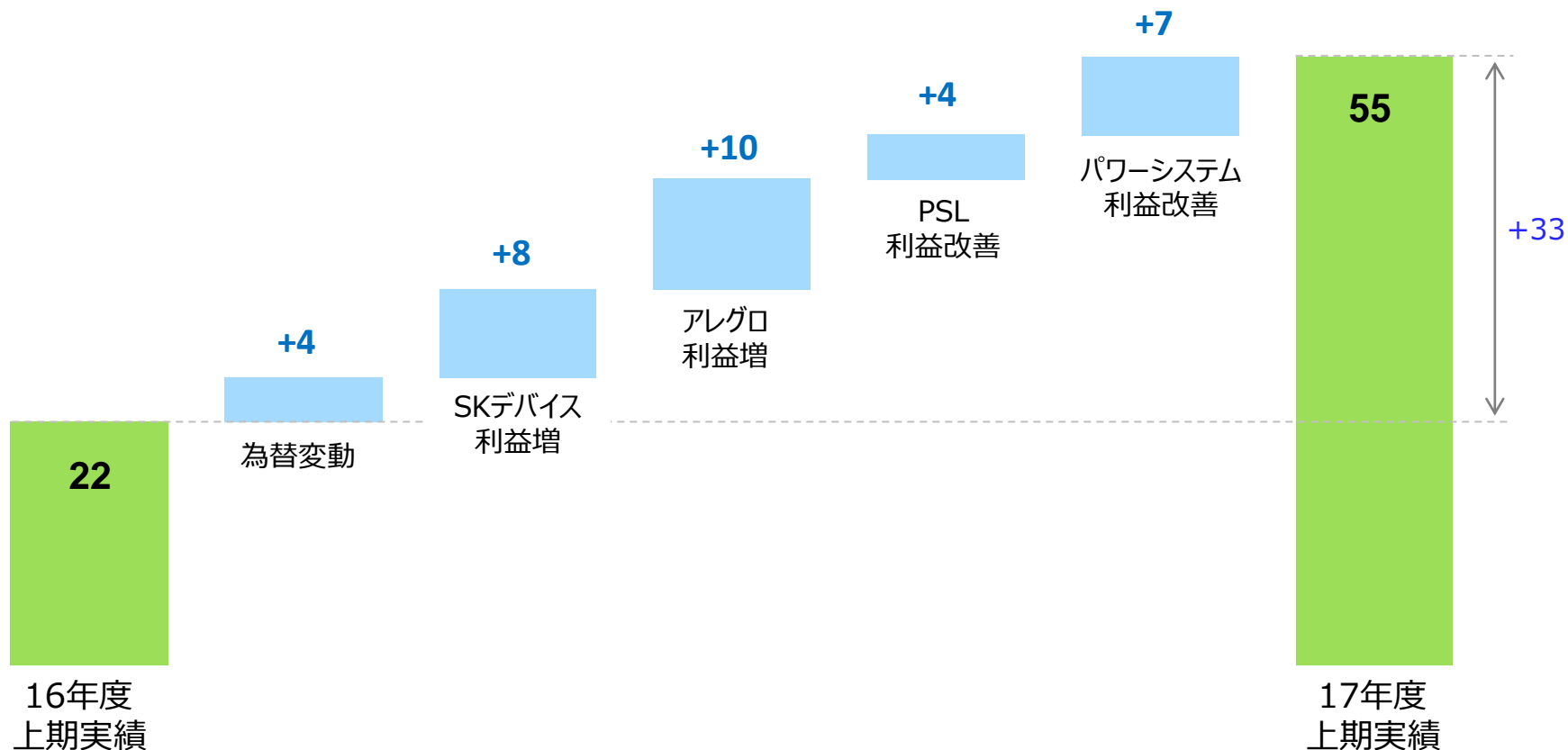
## パワーシステム売上高 上期推移



# 17年度上期営業利益 増益要因

## 営業利益 前上期比増益要因

(億円)



- ・ デバイス : サンケン、アレグロともに売上増に伴う利益増
- ・ パワーシステム : 売上増と旧 P M の構造改革効果により利益が改善



## 1. 非戦略市場からの撤退・縮小と戦略市場への注力

- PM事業の撤退とSKIの工場規模縮小
- デバイス事業 不採算製品からの撤退・縮小・原価改善

## 2. サンケン単体の収益性改善

- 特別早期退職プログラム 131名
- その他固定費の削減

## 3. その他構造改革

- PSLの間接人員削減
- 海外営業拠点の再編

## 4. サンケンノースアメリカ (SKN) 新株発行

- 米国ファンドが2,880千株(291百万米ドル、持株比率28.8%)を引受け

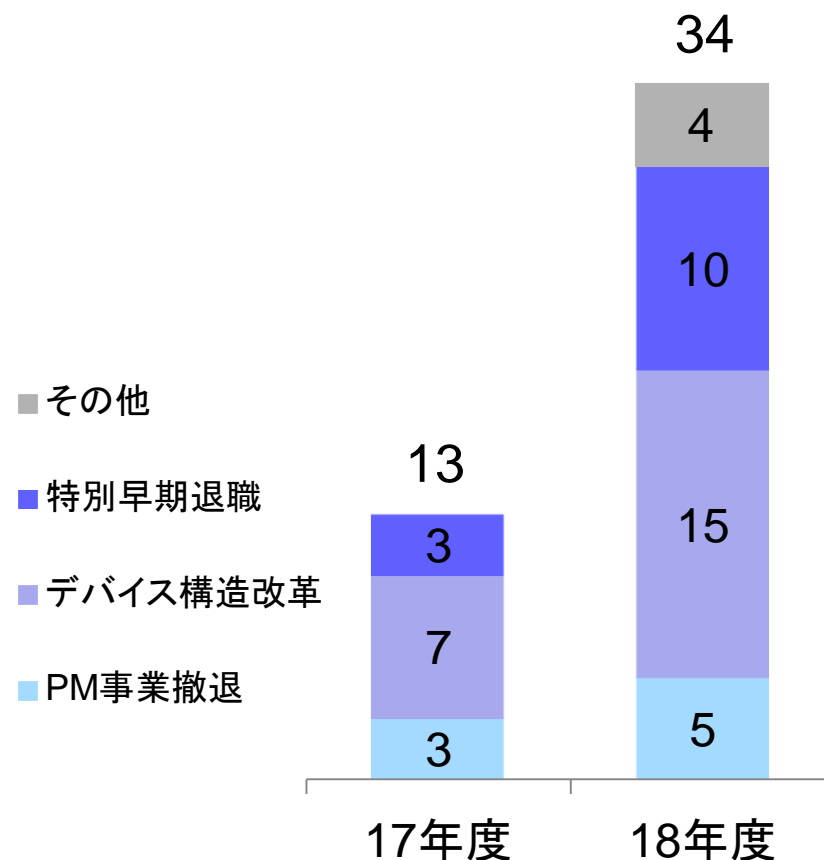


# 構造改革 想定効果金額

■ 18年度構造改革効果（億円）

項目	18年度 効果／年
PM事業撤退	+5
デバイス構造改革	+15
特別早期退職	+10
その他固定費削減	+4
<b>合計</b>	<b>+34</b>

■ 年度別効果金額(16年度対比)（億円）



構造改革の確実な遂行により、サンケン単体の収益性改善を急ぐ



# 2017年度 通期業績 予想



Power Electronics for Next "E" Stage

(億円)

	16年度 実績			17年度 予想			前期比	
	上期	下期	通期	上期 (実)	下期 (予)	通期 (予)	通期	率 (%)
売上高	761	827	1,588	860	870	1,730	+142	+8.9
デバイス	626	667	1,293	717	726	1,443	+150	+11.6
パワーシステム	134	160	294	143	144	287	-7	-2.4
営業利益	22	37	59	55	45	100	+41	+69.5
経常利益	14	36	50	57	33	90	+40	+80.0
特別損益	-2	-2	-4	-165	-13	-178	-174	-
当期純利益	-1	18	17	-131	-6	-137	-154	-

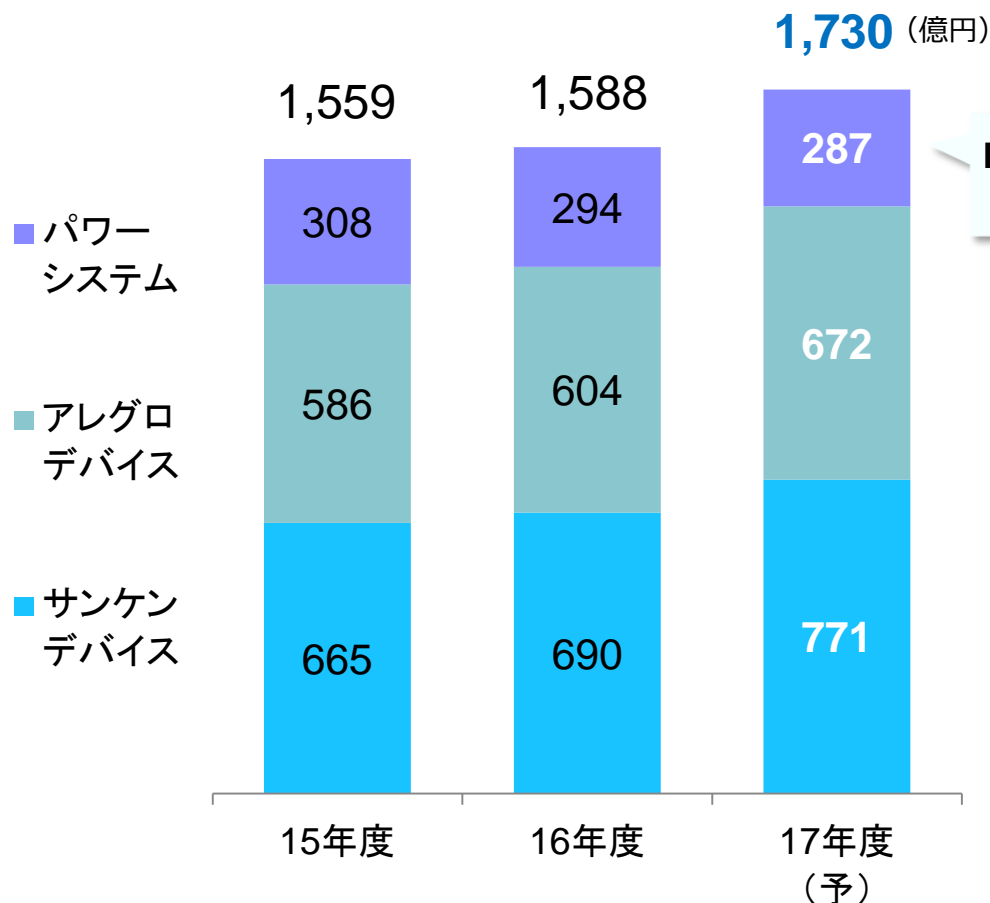
・ 下期想定為替レート： 108円/US\$

※ 前期比率は本表に示した億円単位の数値から算出

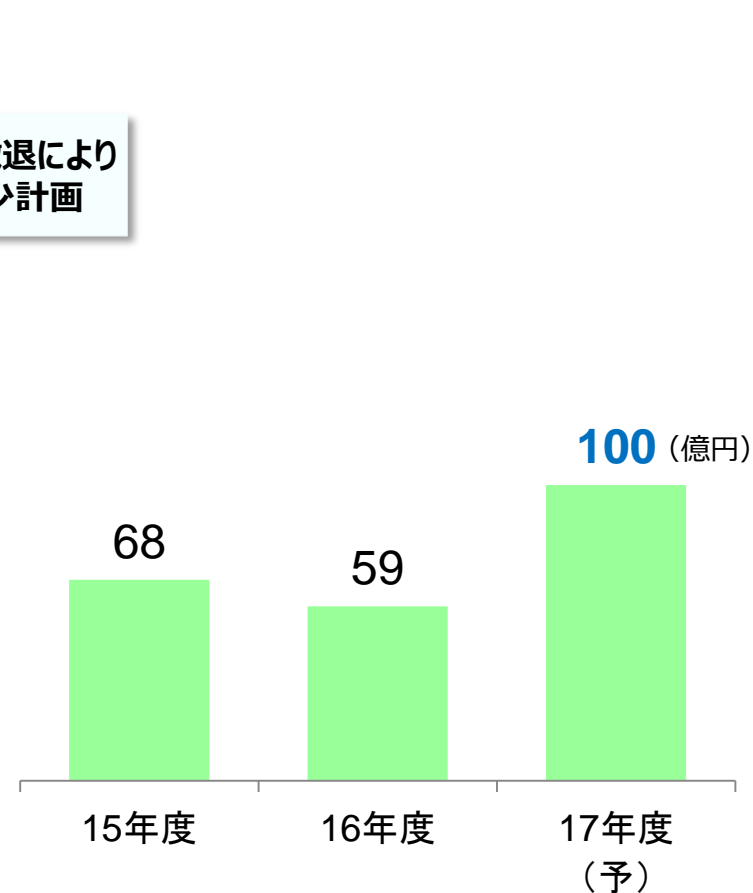




## 連結売上高推移



## 連結営業利益推移

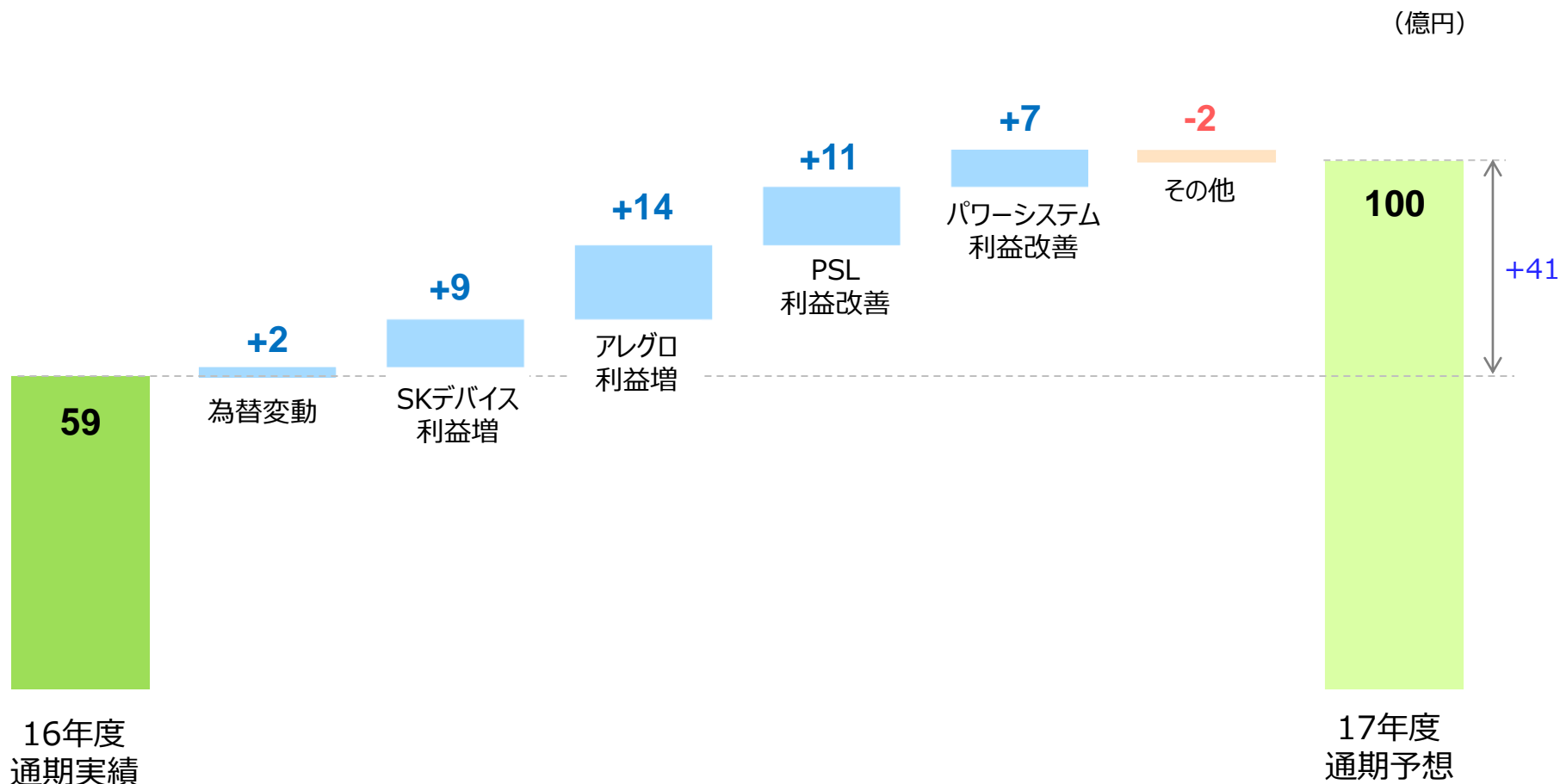


PM撤退により  
減少計画

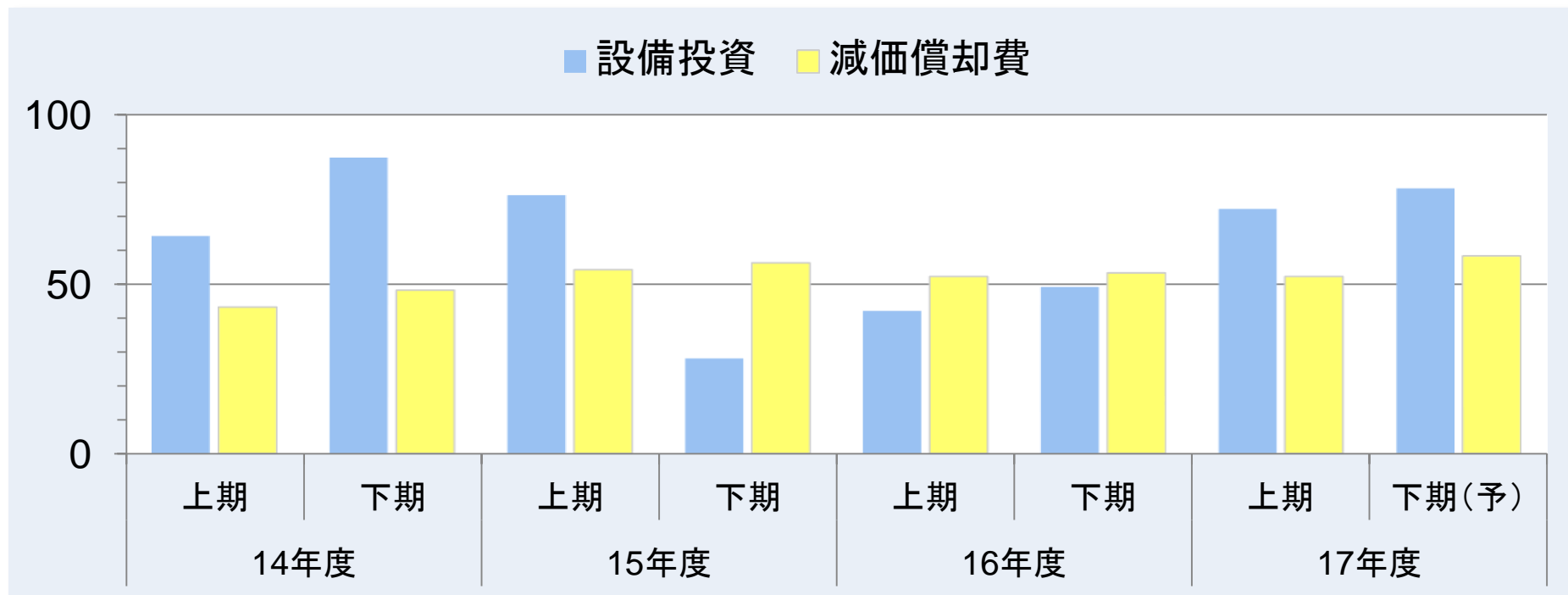
- ・ デバイスの好調継続、構造改革効果などにより増収増益の計画
- ・ 下期にSKNの出資受入れ関連費用を計上

# 17年度通期営業利益 前期比較

## 営業利益 前期比増減分析



通期の構造改革効果は、早期退職による効果を含め計13億円を見込む

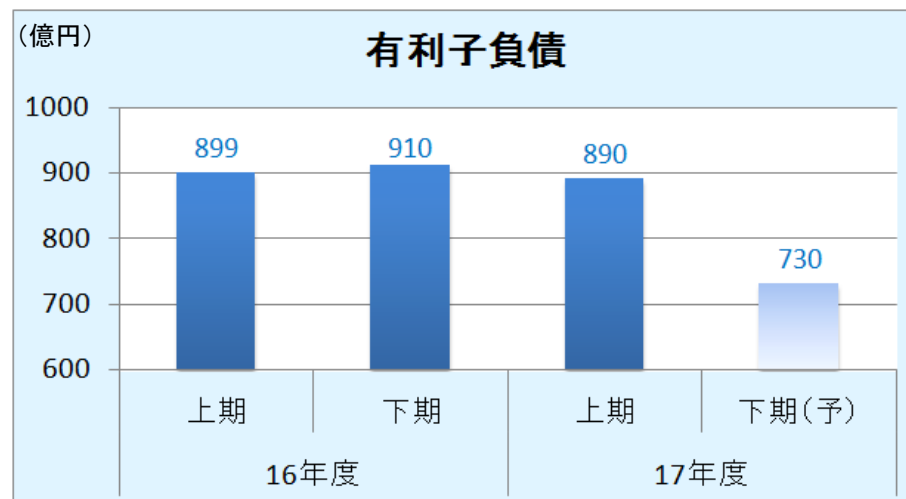
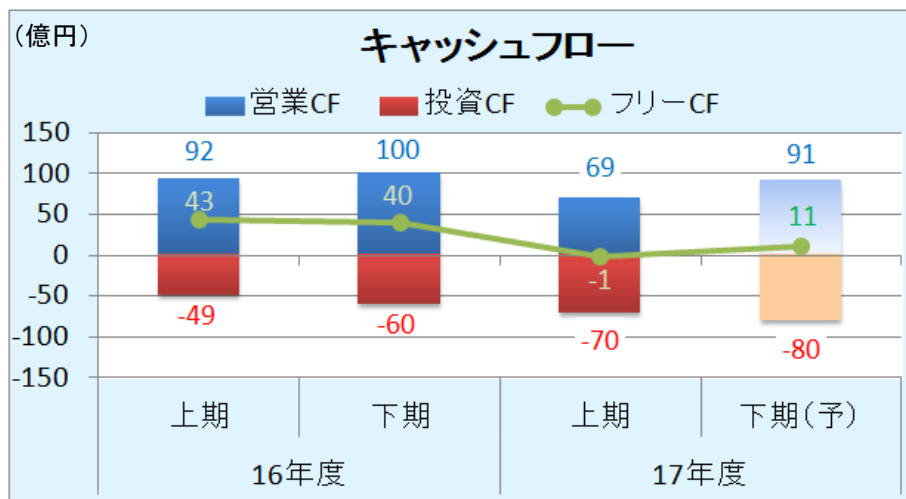
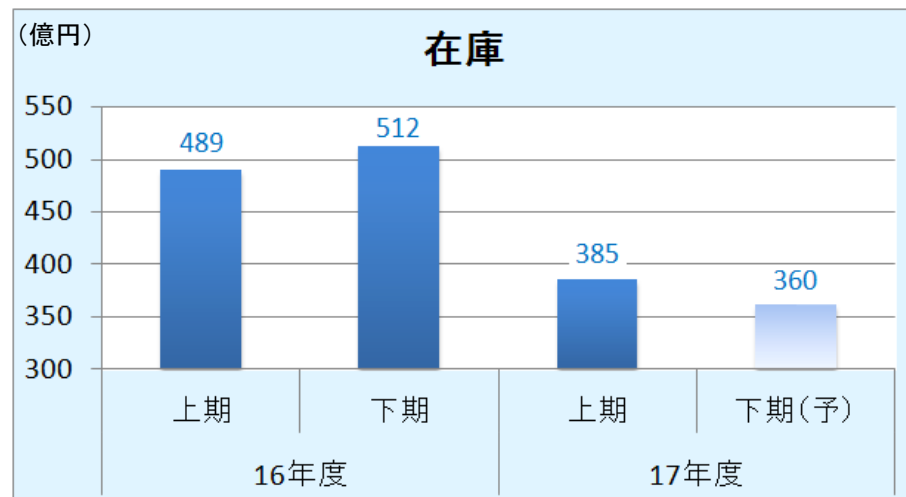
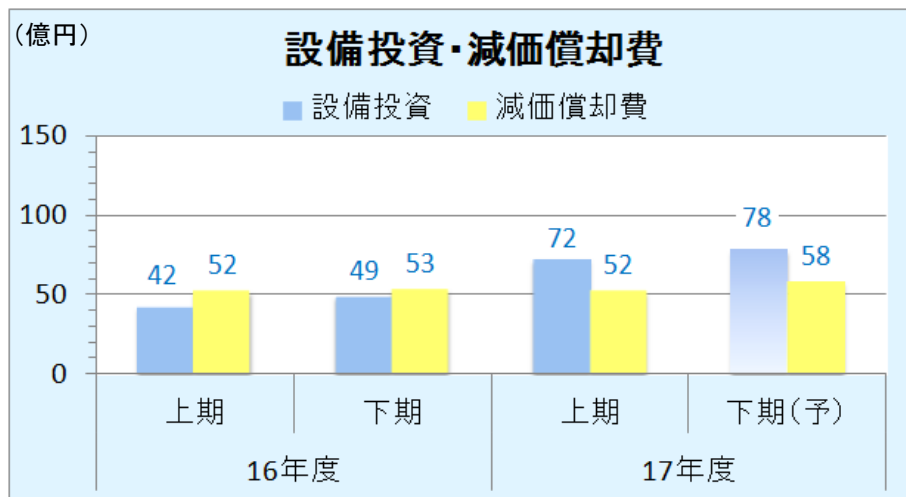


**17年度 設備投資150億円（国内80）、減価償却費110億円（国内45）**

## 下期 設備投資

国内	海外
山形 : パワーチップ増産投資	AML : 北米事業所再編
福島 : チップ検査能力増強投資	PSL : 生産能力補強投資
鹿島 : 車載ライン増強投資	大連 : IPMライン増強投資

# 財務体質の改善 進捗(連結)



設備投資は成長戦略に向けて下期増加も、財務体質の改善は引き続き注力

## 将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追従の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。